

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月14日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）
【会社名】	ラクスル株式会社
【英訳名】	RAKSUL INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 永見 世央
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目24番9号
【電話番号】	03-6629-4893
【事務連絡者氏名】	上級執行役員CA0 西田 真之介
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目24番9号
【電話番号】	03-6629-4893
【事務連絡者氏名】	上級執行役員CA0 西田 真之介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自2022年8月1日 至2023年4月30日	自2023年8月1日 至2024年4月30日	自2022年8月1日 至2023年7月31日
売上高	(百万円)	30,120	37,557	41,018
経常利益	(百万円)	1,076	1,869	1,168
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,425	2,104	1,329
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,417	2,114	4,343
純資産額	(百万円)	10,873	15,587	13,909
総資産額	(百万円)	28,896	42,639	32,665
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	24.51	36.06	22.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	23.15	34.27	21.56
自己資本比率	(%)	33.3	33.2	38.5

回次		第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2023年2月1日 至2023年4月30日	自2024年2月1日 至2024年4月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	1.69	5.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

##### (ラクスルセグメント)

当社の連結子会社であった株式会社ダンボールワンを吸収合併いたしました。

また、従来当社の持分法適用関連会社であったネットスクウェア株式会社の当社向けオンデマンド印刷事業を承継した、株式会社ラクスルファクトリーの株式を取得したことに伴い、新たに連結子会社に追加しております。

さらに、株式会社AmidAホールディングスの株式を取得したことに伴い、新たに連結子会社に追加しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

わが国の経済は、景気に緩やかな回復の動きが見られました。しかしながら、ウクライナ及び中東地域をめぐる情勢や円安等の影響による物価上昇に加え、金融資本市場の変動など先行きに対する不透明感が高まりました。印刷業界においては、デジタルメディアの拡大とともに従来型の紙媒体の需要が減少傾向にあります。その一方で、印刷EC業界はまだ潜在需要が大きく、年々成長しており、2022年の市場規模は1,340億円程度まで拡大したと想定されております（株式会社矢野経済研究所「国内印刷通販市場に関する調査」2023年2月より）。国内での広告市場も年々拡大しており、2022年のインターネット広告以外の広告市場は国内全体で約4.0兆円、なかでも当社グループの現在の事業領域（テレビCM、交通広告、ダイレクトメール及び新聞折込）における市場規模は約2.5兆円となっております（電通「日本の広告費 2022年」に基づく当社試算によります）。特にテレビCMについては、わが国でもっともリーチコストが安く多くの人々に情報を届けられる媒体であることから、より多くの企業がマーケティング手法として活用できる余地が残されています。当社グループは、テレビCMの小ロットかつ低価格での販売、ITを用いた効果分析といった独自の価値提供を通じ事業展開を図っております。

このような状況の中、当社グループは、「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンの基、主に印刷・集客支援の統合パーティカルプラットフォーム「ラクスル」、テレビCM・動画広告の統合パーティカルプラットフォーム「ノバセル」を運営してまいりました。

当期からは代表取締役の変更もあり、ラクスルグループにとっての第二次創業期に入りました。複数事業を運営・最適化しながら、内製の事業立ち上げだけではなく、連続的なM&Aによる拡張を通して事業のさらなる成長へとつなげてまいります。具体的には、株式会社ラクスルファクトリーの株式取得、株式会社ダンボールワンとの合併、株式会社AmidAホールディングスの株式取得に加え、当第3四半期連結会計期間においては、株式会社Wild Sideの株式取得も完了し、ラクスルセグメントだけでなくノバセルセグメントにおいても新たなグループ作りへの積極的な動きをしております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は37,557百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益は2,189百万円（前年同期比50.2%増）、経常利益は1,869百万円（前年同期比73.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,104百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (ラクスルセグメント)

「ラクスル」においては、経営統合による事業の効率化やM&Aによる事業拡張を積極的に進め、幅広い顧客基盤に基づく多様化したニーズに応えるべく、EC通販事業における顧客価値の創造に向けた動きを続ける中、法人向け印刷販促管理サービス「ラクスルエンタープライズ」が導入企業2,000社を突破するなど既存事業も堅調に拡大を続けております。

この結果、売上高は34,526百万円（前年同期比24.3%増）、セグメント利益は3,965百万円（前年同期比44.5%増）となりました。

#### (ノバセルセグメント)

「ノバセル」においては、前事業年度に比べて制作の売上が落ち込んでいる一方で、高速調査サービス「ノビシロ」を始めとするSaaS事業は順調な拡大を続けております。さらに、新たに株式会社Wild Sideを子会社化することで、番組指定・短期間・短納期バイイング、並びに高速PDCAをより一層可能にするなど、ラクスルセグメント同様に積極的にM&Aを活用し、顧客価値の拡大を追求しております。今後もテクノロジーによってより便利なサービス・機能を提供し、誰しもがマーケティングを使いこなし、世の中の素晴らしいサービスが正しく成長できる世界「マーケティングの民主化」の実現に向けて貢献してまいります。

この結果、売上高は1,857百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント損失は4百万円（前年同期はセグメント利益38百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は25,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,851百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3,939百万円、受取手形及び売掛金が306百万円、原材料及び貯蔵品が315百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は17,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,122百万円増加いたしました。これは主にのれんが2,597百万円、投資有価証券が2,193百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は16,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,880百万円増加いたしました。これは主に一年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の固定負債から流動負債への振替による5,005百万円の増加のほか、短期借入金が1,550百万円、預り金が658百万円、1年以内償還予定の社債が450百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は10,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ415百万円増加いたしました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の固定負債から流動負債への振替により5,005百万円減少した一方で、長期借入金が3,140百万円、社債が2,000百万円、繰延税金負債が394百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は15,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,678百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得により700百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益2,104百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間において、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載を省略しております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,376,000
計	193,376,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,885,171	58,972,546	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	58,885,171	58,972,546	-	-

- (注) 1. 提出日現在発行数には、2024年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 2024年5月8日付で新株予約権が行使されたことにより、発行済株式総数が73,000株増加しております。
3. 2024年5月31日付で新株予約権が行使されたことにより、発行済株式総数が14,375株増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年2月1日～ 2024年4月30日 (注)1	128,261	58,885,171	12	2,780	12	5,588

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 2024年5月1日から2024年5月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が87,375株、資本金及び資本準備金がそれぞれ15百万円増加しております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 809,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,045,900	580,459	-
単元未満株式	普通株式 29,971	-	-
発行済株式総数	58,885,171	-	-
総株主の議決権	-	580,459	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。  
 2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式5株が含まれております。  
 3. 当第3四半期会計期間における新株予約権の行使により、発行済株式総数は、128,261株増加しております。

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ラクスル株式会社	東京都品川区上大崎二丁目24番9号	809,300	-	809,300	1.38
計	-	809,300	-	809,300	1.38

(注) 上記のほか、自己名義所有の単元未満株式5株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,644	18,584
受取手形及び売掛金	4,718	5,025
商品及び製品	282	372
原材料及び貯蔵品	13	328
前払費用	549	438
その他	380	692
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	20,589	25,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	223	560
減価償却累計額	113	240
建物及び構築物(純額)	110	320
機械装置及び運搬具	754	1,611
減価償却累計額	599	1,156
機械装置及び運搬具(純額)	155	455
土地	-	113
建設仮勘定	-	75
その他	95	184
減価償却累計額	66	141
その他(純額)	29	43
有形固定資産合計	294	1,007
無形固定資産		
のれん	4,212	6,810
ソフトウェア	320	527
ソフトウェア仮勘定	83	69
その他	8	4
無形固定資産合計	4,625	7,412
投資その他の資産		
投資有価証券	5,025	7,219
関係会社株式	1,452	596
長期前払費用	56	12
繰延税金資産	194	224
その他	427	703
投資その他の資産合計	7,156	8,755
繰延資産		
社債発行費	-	22
繰延資産合計	-	22
固定資産合計	12,076	17,198
資産合計	32,665	42,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,299	3,367
未払金及び未払費用	1,035	1,504
短期借入金	800	2,350
1年内返済予定の長期借入金	1,647	1,542
1年内償還予定の社債	-	450
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	5,005
未払法人税等	754	195
未払消費税等	294	338
契約負債	160	399
資産除去債務	-	114
賞与引当金	200	148
その他	100	755
流動負債合計	8,292	16,173
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,013	-
長期借入金	4,451	7,591
社債	-	2,000
資産除去債務	105	-
繰延税金負債	892	1,287
固定負債合計	10,463	10,878
負債合計	18,756	27,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,742	2,780
資本剰余金	5,549	5,590
利益剰余金	1,540	3,645
自己株式	300	1,001
株主資本合計	9,531	11,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,036	3,122
その他の包括利益累計額合計	3,036	3,122
株式引受権	-	92
新株予約権	1,341	1,356
非支配株主持分	-	-
純資産合計	13,909	15,587
負債純資産合計	32,665	42,639

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
売上高	30,120	37,557
売上原価	21,002	24,933
売上総利益	9,117	12,623
販売費及び一般管理費	7,660	10,434
営業利益	1,457	2,189
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	1	1
キャッシュバック収入	6	15
その他	5	16
営業外収益合計	22	44
営業外費用		
支払利息	41	42
株式報酬費用消滅損	29	8
持分法による投資損失	321	268
その他	11	44
営業外費用合計	404	363
経常利益	1,076	1,869
特別利益		
関係会社株式売却益	1,588	1,407
新株予約権戻入益	-	132
持分変動利益	103	-
その他	7	2
特別利益合計	1,699	1,543
特別損失		
投資有価証券評価損	99	-
固定資産除却損	1	-
解約違約金等	-	137
その他	3	-
特別損失合計	104	137
税金等調整前四半期純利益	2,670	3,275
法人税、住民税及び事業税	839	641
法人税等調整額	406	606
法人税等合計	1,245	1,248
四半期純利益	1,425	2,027
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,425	2,104

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	1,425	2,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	86
その他の包括利益合計	8	86
四半期包括利益	1,417	2,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,417	2,191
非支配株主に係る四半期包括利益	-	76

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ダンボールワンは、当社を吸収合併継続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、以下の会社は株式取得等により子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

株式会社AmidAホールディングス

株式会社ラクスルファクトリー

株式会社ベライチ

当第3四半期連結会計期間において、株式会社Wild Sideの株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

代表取締役に対するロングタームインセンティブパッケージについて

第1四半期連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載した「(代表取締役に対する事後交付型リストラクテッド・ストック・ユニット及び有償ストック・オプションにかかる報酬について)」のうち、「事後交付型リストラクテッド・ストック・ユニット」については、2023年12月4日付で代表取締役と契約を締結し、また、「有償ストック・オプション」についても、同日付で発行いたしました。

「当社株式の買付け」のための融資については、代表取締役個人が877,000株(2023年7月31日時点の発行済み株式総数の約1.5%)を市場から買付けることを予定しています。この買付けは、代表取締役個人の取引として実行されますが、当第3四半期連結会計期間においては、買付け及び買付けのための融資は実行されておられません。

実際の市場からの買付けは、一定の価格及び条件の範囲で証券会社に一任されます。また、買付け実行の時期については、金融商品取引法及び関係法令に遵守し、適切な時期に行う予定であります。

この買付けに際し、代表取締役は金融機関からの借入れを予定し、それに加え当社は、適切な資産保全策を講じたうえ、この買付けに係る資金を代表取締役個人に融資することを予定しています。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

保証債務

( 前連結会計年度 )

投資先であるジョーシス株式会社を被保証人として、建物の賃借人としての賃料（現行月額3百万円、契約に対する未払賃料24ヶ月）の支払等一切の債務について、当該建物の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

( 当第3四半期連結会計期間 )

投資先であるジョーシス株式会社を被保証人として、建物の賃借人としての賃料（現行月額3百万円、契約に対する未払賃料12ヶ月）の支払等一切の債務について、当該建物の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

貸出コミットメント

当社は運転資金の効率的な調達及び今後の事業拡大に向けた成長投資への充当のため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2023年7月31日 )	当第3四半期連結会計期間 ( 2024年4月30日 )
貸出コミットメントの総額	- 百万円	1,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	-	1,000

( 四半期連結損益計算書関係 )

解約違約金等

当第3四半期連結累計期間（自 2023年8月1日 至 2024年4月30日）

当社の本社移転の意思決定により、退去に伴い発生する違約金等として解約違約金等137百万円を特別損失に計上しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 ( 自 2022年8月1日 至 2023年4月30日 )	当第3四半期連結累計期間 ( 自 2023年8月1日 至 2024年4月30日 )
減価償却費	172百万円	418百万円
のれんの償却額	371	573

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2024年3月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式540,000株の取得を行いました。

この取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が700百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式の残高は1,001百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ラクスル	ノバセル	計				
印刷・ソリューション領域	13,135	-	13,135	-	13,135	-	13,135
ビジネスサプライ周辺領域	9,069	-	9,069	-	9,069	-	9,069
梱包材領域	5,568	-	5,568	-	5,568	-	5,568
その他の領域	-	1,887	1,887	459	2,346	-	2,346
顧客との契約から生じる収益	27,773	1,887	29,660	459	30,120	-	30,120
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
売上高							
外部顧客への売上高	27,773	1,887	29,660	459	30,120	-	30,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	2	6	24	30	30	-
計	27,777	1,889	29,667	484	30,151	30	30,120
セグメント利益又は損失( )	2,744	38	2,783	131	2,915	1,457	1,457

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,457百万円には、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用 1,457百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般  
 管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年8月1日 至 2024年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ラクスル	ノバセル	計				
印刷・ソリューション領域	15,105	-	15,105	-	15,105	-	15,105
ビジネスサプライ周辺領域	13,160	-	13,160	-	13,160	-	13,160
梱包材領域	6,260	-	6,260	-	6,260	-	6,260
その他の領域	-	1,857	1,857	1,173	3,030	-	3,030
顧客との契約から生じる収益	34,526	1,857	36,384	1,173	37,557	-	37,557
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
売上高							
外部顧客への売上高	34,526	1,857	36,384	1,173	37,557	-	37,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	17	25	9	34	34	-
計	34,534	1,874	36,409	1,182	37,592	34	37,557
セグメント利益又は損失( )	3,965	4	3,961	107	3,853	1,664	2,189

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,664百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,664百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 株式会社AmidAホールディングスの連結子会社化に伴い、当社グループの主力事業であるラクスルセグメントにおける収益の状況を把握するうえで、事業領域ごとに収益を分解し情報開示することが適切であると判断いたしましたので、第2四半期連結会計期間より、下記の領域ごとに収益を区分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間につきましては、変更後の区分に組み替えて表示しております。

印刷・ソリューション領域：事業活動に使う紙への印刷物、大企業向け印刷ソリューション

ビジネスサプライ周辺領域：オフィスや店舗で使われるモノに関する印刷物

梱包材領域：段ボールや紙袋などのパッケージング

その他の領域：上記以外のほか、テレビCM・動画広告の統合パーティカルプラットフォーム「ノバセル」、システム構築支援事業等

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ラクスルセグメント」において、株式会社AmidAホールディングス及び株式会社ラクスルファクトリーを連結の範囲に含めたことによるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において2,143百万円であります。

「その他セグメント」において、株式会社ペライチを連結の範囲に含めたことによるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において612百万円であります。

なお、のれんの金額のうち、取得原価の配分が完了していないものにつきましては、暫定的に算定された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	24円51銭	36円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,425	2,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,425	2,104
普通株式の期中平均株式数(株)	58,141,107	58,364,815
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23円15銭	34円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	5	5
普通株式増加数(株)	3,196,880	2,894,989
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第12回新株予約権 新株予約権の数 6,935個 (普通株式 1,387,000株) 第14回新株予約権 新株予約権の数 1,925個 (普通株式 385,000株) 第15回新株予約権 新株予約権の数 1,675個 (普通株式 335,000株)	第12回新株予約権 新株予約権の数 6,935個 (普通株式 1,387,000株) 第14回新株予約権 新株予約権の数 1,625個 (普通株式 325,000株) 第18回新株予約権 新株予約権の数 8,770個 (普通株式 877,000株)

(注) 当社は、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年6月11日開催の取締役会において、株式会社エーリンクサービス(以下「対象会社」といいます。)の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、並びに規模

被取得企業の名称：株式会社エーリンクサービス

事業の内容：オリジナルトートバッグの製造・販売及びECサイト「トートバッグ工房」の運営

2023年11月期の財政状態及び経営成績：

資本金	10百万円
純資産	960百万円
総資産	1,157百万円
売上高	1,505百万円
営業利益	256百万円
経常利益	285百万円
当期純利益	184百万円

(注)消費税等の会計処理は税込方式によっております。

##### (2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社CL

##### (3) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、2024年3月に、既存事業のオーガニック成長に加えて、連続的なM&Aを通じてさらなる企業価値向上を目指す「中期財務ポリシー」を公表し、積極的なM&Aによる事業競争力の強化や事業領域の拡大を推進しております。

今回、トートバッグの企画、製造、輸入及び販売、並びにトートバッグ・エコバッグのオリジナルプリントに特化したECサイト「トートバッグ工房」を運営している対象会社を完全子会社化することにより、ラクスル事業のノベルティ領域の主要カテゴリであるトートバックにおけるシェア拡大のほか、生産のケイパビリティを持つことによるサプライチェーンの強化を通じて、競争優位性のあるECグループサイトを実現させ、EC通販事業における顧客価値の創造、ひいては当社グループの企業価値の向上に資すると判断いたしました。

##### (4) 企業結合日

2024年6月28日(予定)

##### (5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### (6) 取得した議決権比率

100%

##### (7) 取得企業が決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日における時価（現金）	1,271百万円
取得原価		1,271百万円

3. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

取得の対価には、条件付対価を含めておりません。条件が成立した場合、最大150百万円の条件付取得対価（アーンアウト対価）が発生する契約であり、現時点では確定しておりません。

(2) 会計方針

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれん償却額を修正することとしております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月14日

ラクスル株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 明 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 譲 二

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラクスル株式会社の2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラクスル株式会社及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

注記事項（追加情報）の「代表取締役に対するロングタームインセンティブパッケージについて」に記載されており、会社は、代表取締役に対するロングタームインセンティブパッケージを導入し、2023年12月4日付で、「事後交付型リストラクテッド・ストック・ユニット」について契約を締結し、「有償ストックオプション」について新株予約権を発行した。また、「当社株式の買付」については、会社は、代表取締役に対する融資を予定しているが、当第3四半期連結会計期間では実行されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### その他の事項

会社の2023年7月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年6月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して、2023年10月27日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。